



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6927 URL <http://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 廣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理部長 (氏名) 川坂 陽一 (TEL) (079) 263-9500
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,056	△27.8	△533	—	△315	—	△1,256	—
23年3月期	13,921	32.1	259	—	470	—	360	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,258百万円(—%) 23年3月期 352百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△75.95	—	△19.3	△3.0	△5.3
23年3月期	19.33	—	4.7	3.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,246	5,850	63.3	353.58
23年3月期	11,516	7,200	62.5	435.13

(参考) 自己資本 24年3月期 5,850百万円 23年3月期 7,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	84	△166	93	1,608
23年3月期	189	△206	△1,074	1,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	91	28.5	1.4
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	25.4	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,598	△7.8	△83	—	△74	—	△21	—	△1.27
通期	12,220	21.5	479	—	508	—	521	—	31.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	22,806,900株	23年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,259,410株	23年3月期	6,259,410株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,547,490株	23年3月期	18,628,847株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	616	44.5	231	—	283	403.9	△1,541	—
23年3月期	426	△2.1	0	△95.6	56	△17.3	120	80.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	△93.18		—					
23年3月期	6.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	6,955		5,507		79.2	332.83		
23年3月期	8,325		7,142		85.8	431.61		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,507百万円 23年3月期 7,142百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。よって、個別の業績予想は行っていません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に景気の持ち直しの動きがみえるものの、東日本大震災の影響により厳しい状況下にある中、電力等のエネルギー供給問題、更には欧州債務危機によって引き起こされた金融不安による円高基調の為替推移等、極めて厳しい状況下で推移しました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、新製品の開発、市場投入の前倒しを推し進め、また資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を推進してきましたが、売上の落ち込みが大きく、円高による売上の減少が今後数年間続くとの判断を踏まえ、希望退職の募集、事業資産集約等の事業構造改善（リストラ）を実施いたしました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は10,056百万円と、前年同期と比べ3,865百万円（前年同期比27.8%減）減収となり、営業損失533百万円、経常損失315百万円となりました。また、上記事業構造改善（リストラ）の実行に伴って、減損損失、事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、当期純損失は1,256百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は、先進各国を中心とした世界景気の減速及び在庫調整により減少しており、更に、円高も大きく影響し、当社プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比33.2%減の2,196百万円となりました。一般照明ランプについては、LEDランプの販売が昨年6月より急激に伸びてきておりますが、ハロゲンランプ等従来ランプについては震災に伴う節電の影響の一時的な要因を除いても需要は縮小しており、その結果、前年同期比19.9%減の1,446百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比50.2%増の567百万円となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は 前年同期比24.7%減の4,743百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に設備投資が行われていましたが、それが一段落し、今後新たに生まれる市場、スマートフォン、タブレット端末用の配向膜製造装置、タッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新たな装置の開発、受注に取り組みました。当期は、新製品への移行期間でもあり、装置産業特有の業績変動の特徴と認識しております。その結果、当連結会計年度において、売上高は 前年同期比45.0%減の3,015百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、国内のスマートフォン、タブレット端末用のマクロ検査装置（探傷検査装置）の需要が出てきました。当連結会計年度において、新たに開発したS-Lightを積極的に展開、マクロ検査装置の受注もあり、売上高は 前年同期比7.6%増の701百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客のニーズにあった対応を行い、更なる営業強化を図ったことにより、当連結会計年度において、売上高は 前年同期比4.0%増の1,901百万円となりました。

セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円、%)

セグメント	前連結会計年度			当連結会計年度		
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益
ランプ事業	6,300	45.3	205	4,743	47.2	26
製造装置事業	5,486	39.4	508	3,015	30.0	△261
検査装置事業	651	4.7	△38	701	7.0	△4
人材派遣事業	1,828	13.1	18	1,901	18.9	86
調整額	△345	△2.5	△435	△305	△3.1	△380
合計	13,921	100.0	259	10,056	100.0	△533

(次期の見通し)

当社グループは先進国を中心とした景気減速、為替（円高、ユーロ安）等の環境前提に大きな変化は見られないと考えており、その影響に対する対策は有効に打てていると考えております。当社グループは、業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクターの需要は、先進国についての伸びは少ないものの、途上国の伸びは今後とも継続すると思われませんが、低価格化の傾向は継続し、更に円高、ユーロ安の影響が重なり、大幅に売上を落としております。このような状況下において、従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を図るとともに、営業、技術、生産、調達の連携によるコストダウン、更には生産拠点の見直し等、価格競争力の強化を推し進めてまいります。また、LEDランプにつきましては、販売活動の浸透とともに、高照度製品が完成し、多種製品の品揃えが可能となってきたこともあり、飲食・ホテル・物販用照明のニーズだけではなく、工場照明まで拡がりを見せ、着実に業績が拡大する見込となっております。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、パソコン、テレビの販売低迷の影響を大きく受け、設備投資が停滞している中、スマートホンやタブレット端末が本格普及期を迎え、高精細液晶製造に関し積極的な設備投資が始まって参りました。このような状況下において、フレキシ印刷装置の見直しで従来からの顧客に積極的に営業活動を行うだけでなく、インクジェット印刷装置を含めた高精細技術の精密印刷装置の開発を完了し、タッチパネル製造装置を手始めに、液晶の枠を超え、プリンテッドエレクトロニクス分野への足がかりを得ることができました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、新たに開発した S-L i g h t (探傷検査装置) を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、景気の影響をさほど受けておりません。スタッフの質的向上、顧客のニーズに合った対応を行い、営業強化を図っておりますので、収益、利益ともに逡増しております。

以上により、平成25年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高12,220百万円、営業利益479百万円、経常利益508百万円、当期純利益521百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、734百万円減少しております。主な減少は、仕掛品341百万円、原材料及び貯蔵品92百万円、その他に含まれております前渡金168百万円、同じく立替金91百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,535百万円減少しております。主な増加は、資産の控除項目である貸倒引当金の減少288百万円であり、主な減少は、有形固定資産1,006百万円、長期未収入金726百万円であります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ19.7%減少し、9,246百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、37百万円減少しております。主な増加は、短期借入金500百万円、1年内返済予定の長期借入金317百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金410百万円、未払法人税等213百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、882百万円減少しております。主な減少は、長期借入金558百万円、退職給付引当金158百万円、繰延税金負債144百万円であります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21.3%減少し、3,396百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円減少しております。主な減少は、利益剰余金1,347百万円であります。利益剰余金の主な減額は、当期純損失による減少1,256百万円、配当金の支払による減少91百万円であります。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18.7%減少し、5,850百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.5%から63.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の収入となりました。(前連結会計年度は189百万円の収入) 主な増加は、減損損失680百万円、減価償却費433百万円、たな卸資産の増減額426百万円、前渡金の増減額168百万円であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失1,292百万円、仕入債務の増減額410百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によりキャッシュ・フローは、166百万円の支出となりました。(前連結会計年度は206百万円の支出) 主な増加は、有形固定資産の売却による収入61百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出140百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の収入となりました。(前連結会計年度は1,074百万円の支出) 主な増加は、短期借入金の純増減額500百万円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出241百万円、配当金の支払額91百万円、リース債務の返済による支出78百万円です。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、11百万円増加し、1,608百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	88.5	92.2	64.1	62.5	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	41.9	52.3	28.6	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.0	1.0	6.2	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	258.0	663.9	54.5	10.5	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」、「人材派遣事業」の各事業において、他社が追随できない高付加価値製品・サービスの開発、提供を追求すると共に、事業シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて、事業の拡大、経営基盤の安定化を図ることを基本方針としております。

また、当社グループは、株主をはじめ顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ一丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増加と企業としての社会的責任を果たすことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ヘリオステクノホールディング株式会社を親会社とする持株会社に移行し、「ランプ事業」「製造装置事業」「検査装置事業」「人材派遣事業」の4つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を目差します。

ランプ事業においては、フェニックス電機株式会社の「小回りをきかせて、顧客の利便性を向上させる」という行動指針の基、独自の競争戦略を構築し、独自の競争力を発揮できるニッチな市場で存在価値のある企業になることを目指しております。新規開発したLEDランプの分野においても同様の競争戦略を駆使して展開します。

製造装置事業においては、ナカンテクノ株式会社の精密印刷技術力をコアにして、さらに向上させ、新たな分野を開拓し、新製品を開発していきます。

検査装置事業においては、株式会社日本技術センターが有する各種検査装置の技術力と、フェニックス電機株式会社の有する光学設計技術を融合し、新たな検査機器を開発して事業の拡大を図ります。

人材派遣事業においては、高度な専門的技術を有する技術系スタッフを確保し、当社グループの安定的な収益源となるよう事業の強化を図ります。

- 独自の競争戦略
- 着実な成長基盤
- 堅実な業績基盤
- 誇りうる存在価値
- 近代的経営体質
- 追随できない企業の独自性
- ハッピーな株主、取引先、従業員
- 得意分野で不動のトップランキング

を確立して『真の中堅企業』となるべく、一層の経営改革に取り組みます。

(3)会社の対処すべき課題

当社グループは、事業の選択と集中を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的な発展を図るために、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

- ① ランプ事業、製造装置事業、検査装置事業、人材派遣事業のポートフォリオの最適化を図り、各分野の競争力、収益力の更なる強化を図る。
- ② 光源・光学技術、精密印刷技術、装置設計技術、画像処理技術の融合を図り、新製品の開発を含め、装置事業の飛躍的発展に貢献する。
- ③ 高性能（長寿命、高輝度）、高信頼性及び環境に配慮し、顧客ニーズを先取りしたランプを開発する。特にLEDランプの開発に集中する。
- ④ グループ各社の連携によるコスト対応力の強化を図る。
- ⑤ 新規事業分野の開拓により新たな事業展開を行う。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,737	1,638,928
受取手形及び売掛金	2,841,474	2,808,368
商品及び製品	256,548	273,739
仕掛品	893,180	551,960
原材料及び貯蔵品	640,714	547,780
繰延税金資産	85,880	1,150
その他	475,036	252,617
貸倒引当金	△25,085	△23,484
流動資産合計	6,785,485	6,051,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,532,976	910,752
機械装置及び運搬具（純額）	611,919	399,474
土地	1,250,227	1,190,227
リース資産（純額）	103,034	29,624
建設仮勘定	121,015	75,729
その他（純額）	67,227	74,424
有形固定資産合計	3,686,400	2,680,234
無形固定資産		
のれん	200,685	120,411
その他	76,551	122,607
無形固定資産合計	277,237	243,019
投資その他の資産		
投資有価証券	257,230	229,128
繰延税金資産	4,260	29
長期未収入金	773,353	47,107
その他	69,030	43,633
貸倒引当金	△336,295	△47,381
投資その他の資産合計	767,579	272,517
固定資産合計	4,731,216	3,195,770
資産合計	11,516,701	9,246,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,908	751,992
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	254,820	572,330
リース債務	44,307	22,103
未払法人税等	231,987	18,793
賞与引当金	176,150	131,414
製品保証引当金	17,736	14,178
工事損失引当金	88,374	44,193
その他	629,126	512,594
流動負債合計	2,605,410	2,567,600
固定負債		
長期借入金	796,330	237,800
リース債務	70,643	14,506
繰延税金負債	442,039	297,841
退職給付引当金	158,713	—
長期未払金	111,622	186,073
負ののれん	130,497	90,344
その他	1,200	1,850
固定負債合計	1,711,046	828,417
負債合計	4,316,457	3,396,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,065,923	2,718,104
自己株式	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計	7,195,548	5,847,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,696	3,085
その他の包括利益累計額合計	4,696	3,085
純資産合計	7,200,244	5,850,814
負債純資産合計	11,516,701	9,246,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	13,921,378	10,056,348
売上原価	10,874,951	8,101,816
売上総利益	3,046,426	1,954,531
販売費及び一般管理費	2,787,096	2,488,221
営業利益又は営業損失(△)	259,329	△533,689
営業外収益		
受取利息	1,123	158
受取配当金	1,504	7,132
業務受託手数料	294,355	162,588
負ののれん償却額	40,153	40,153
貸倒引当金戻入額	—	67,696
雑収入	30,228	22,816
営業外収益合計	367,365	300,546
営業外費用		
支払利息	17,202	16,892
為替差損	118,973	38,886
投資有価証券評価損	5,003	24,463
雑損失	15,011	2,389
営業外費用合計	156,191	82,630
経常利益又は経常損失(△)	470,503	△315,773
特別利益		
固定資産売却益	2,560	17,651
貸倒引当金戻入額	139,018	—
退職給付制度改定益	—	67,033
特別利益合計	141,578	84,685
特別損失		
固定資産除却損	242	21,601
固定資産売却損	—	477
減損損失	—	680,514
事業構造改善費用	—	358,339
特別損失合計	242	1,060,933
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	611,839	△1,292,021
法人税、住民税及び事業税	336,377	21,947
法人税等調整額	△84,565	△57,160
法人税等合計	251,812	△35,213
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	360,027	△1,256,808
当期純利益又は当期純損失(△)	360,027	△1,256,808

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	360,027	△1,256,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,070	△1,610
その他の包括利益合計	△7,070	△1,610
包括利益	352,956	△1,258,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,956	△1,258,418
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
当期首残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
当期首残高	3,770,739	4,065,923
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失(△)	360,027	△1,256,808
自己株式の処分	△20,624	—
当期変動額合計	295,183	△1,347,819
当期末残高	4,065,923	2,718,104
自己株式		
当期首残高	△248,126	△1,567,420
当期変動額		
自己株式の取得	△1,539,905	—
自己株式の処分	220,611	—
当期変動額合計	△1,319,293	—
当期末残高	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計		
当期首残高	8,219,658	7,195,548
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失(△)	360,027	△1,256,808
自己株式の取得	△1,539,905	—
自己株式の処分	199,987	—
当期変動額合計	△1,024,109	△1,347,819
当期末残高	7,195,548	5,847,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,766	4,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,070	△1,610
当期変動額合計	△7,070	△1,610
当期末残高	4,696	3,085
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,766	4,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,070	△1,610
当期変動額合計	△7,070	△1,610
当期末残高	4,696	3,085
純資産合計		
当期首残高	8,231,425	7,200,244
当期変動額		
剰余金の配当	△44,219	△91,011
当期純利益又は当期純損失(△)	360,027	△1,256,808
自己株式の取得	△1,539,905	—
自己株式の処分	199,987	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,070	△1,610
当期変動額合計	△1,031,180	△1,349,430
当期末残高	7,200,244	5,850,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	611,839	△1,292,021
減価償却費	422,268	433,301
のれん償却額	26,742	26,742
減損損失	—	680,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,765	△44,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△202,391	△290,515
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△16,171	△44,180
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,903	△3,557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△158,713
受取利息及び受取配当金	△2,627	△7,291
支払利息	17,202	16,892
投資有価証券評価損益(△は益)	5,003	24,449
固定資産売却損益(△は益)	△2,560	△17,173
固定資産除却損	242	21,601
売上債権の増減額(△は増加)	△541,420	33,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	234,103	426,960
未収入金の増減額(△は増加)	74,364	5,532
前渡金の増減額(△は増加)	△21,911	168,310
仕入債務の増減額(△は減少)	229,454	△410,916
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,608	30,781
未払金の増減額(△は減少)	△12,611	△77,165
前受金の増減額(△は減少)	△383,468	△79,708
長期未払金の増減額(△は減少)	△28,320	74,451
事業構造改善費用	—	358,339
その他	△24,893	810,463
小計	477,121	685,468
利息及び配当金の受取額	2,799	7,291
利息の支払額	△18,043	△19,589
法人税等の還付額	2,041	15,915
法人税等の支払額	△274,863	△298,031
事業構造改善に伴う支出	—	△307,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,055	84,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△20,058
定期預金の払戻による収入	510,000	10,000
保険積立金の解約による収入	36,848	—
有形固定資産の取得による支出	△283,390	△140,819
有形固定資産の売却による収入	2,565	61,521
無形固定資産の取得による支出	△53,508	△77,262
投資有価証券の取得による支出	△199,335	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,820	△166,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△281,920	△241,020
設備支払手形の増減 (△は減少)	△5,595	746
設備未払金の増減 (△は減少)	526	3,484
リース債務の返済による支出	△53,192	△78,340
自己株式の取得による支出	△1,539,905	—
自己株式の売却による収入	199,987	—
配当金の支払額	△44,219	△91,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,319	93,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,092,084	11,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,821	1,597,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,597,737	1,608,869

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務ならびに業務請負業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,297,541	5,486,923	410,674	1,726,239	13,921,378	—	13,921,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,974	—	240,762	102,122	345,860	△345,860	—
計	6,300,515	5,486,923	651,437	1,828,362	14,267,238	△345,860	13,921,378
セグメント利益	205,966	508,058	△38,246	18,811	694,589	△435,259	259,329
セグメント資産	5,591,115	4,324,310	782,917	572,232	11,270,576	246,125	11,516,701
その他の項目							
減価償却費	234,892	165,743	12,543	4,929	418,109	4,158	422,268
のれんの償却額	—	—	6,689	60,205	66,895	—	66,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,316	208,252	11,631	9,368	310,570	24,390	334,960

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△435,259千円には、セグメント間取引消去△9,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額246,125千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△157,078千円、各報告セグメントに配分していない全社資産403,203千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額24,390千円は、本社システム関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,738,243	2,935,709	555,530	1,826,864	10,056,348	—	10,056,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,457	79,952	145,521	75,052	305,983	△305,983	—
計	4,743,700	3,015,661	701,052	1,901,916	10,362,331	△305,983	10,056,348
セグメント利益	26,717	△261,081	△4,878	86,546	△152,694	△380,994	△533,689
セグメント資産	3,972,045	2,996,758	625,416	599,468	8,193,688	1,053,144	9,246,832
その他の項目							
減価償却費	212,229	197,157	10,932	7,359	427,679	5,621	433,301
のれんの償却額	—	—	6,689	60,205	66,895	—	66,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,629	182,964	269	6,200	368,063	74,784	442,848

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△380,994千円には、セグメント間取引消去3,206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,053,144千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△107,358千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,160,502千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,784千円は、本社システム関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ランプ事業	製造装置事業	検査装置事業	人材派遣事業	計		
減損損失	65,642	9,168	34,345	—	109,156	571,357	680,514

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	435.13円	1株当たり純資産額	353.58円
1株当たり当期純利益金額	19.33円	1株当たり当期純損失金額(△)	△75.95円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,200,244	5,850,814
普通株式に係る純資産額(千円)	7,200,244	5,850,814
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	6,259,410	6,259,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,547,490	16,547,490

2. 1株当たり当期純損益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	360,027	△1,256,808
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	360,027	△1,256,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,628,847	16,547,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。